

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願 2001-261736
起案日	平成16年 2月12日
特許庁審査官	山下 達也 9645 5L00
特許出願人代理人	鈴木 正剛(外 2名) 様
適用条文	第29条柱書、第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

A. この出願の下記の請求項に係る発明は、下記の点で特許法第29条第1項柱書に規定する要件を満たしていないので、特許を受けることができない。

記

・請求項 1～4

・備考

請求項1～4に係る発明は、料金管理方法というビジネス方法を記載したものであり、コンピュータ等のハードウェア資源を具体的に利用するソフトウェアによる情報処理を記載したものではないから、人為的な取決めを記載したものにすぎず、自然法則を利用した技術的・思想の創作である発明には該当しない。

・請求項 5～10

・備考

請求項5～7には、料金管理システムについて、外見上の動作により発明の特徴部である手段を特定するもの（概括的な機能のみを特定するブラックボックス）であって、そのように外見上動作するために、コンピュータの内部にどのような内容のデータをどのように関係付けて予め格納又は入力により記憶し、当該データをどのようなタイミング、アルゴリズムにより取り出し、加工し、出力するかについて特定するものではないから、当該システムの動作がコンピュータのハードウェア資源を用いて具体的に実現されたソフトウェアによる情報処理であると把握できる程度に具体的に記載されておらず、これらの請求項に係る発明は自然法則を利用した技術的・思想の創作である発明には該当しない。

請求項8～10に記載のプログラムについても同様。

B. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1～10に対して引用文献1、2

- ・備考

引用文献1を参照されたい。

配布機構の識別情報等、使用料金の支払い先を識別する情報をライセンス使用条件書中に含ませておき、ライセンス管理センタにおいてそれを基に仕分けをすることは適宜設計し得ることである。

また、ICカードを利用した認証、及び、カードへの履歴の書き込みについては引用文献2に記載されている。

なお、使用状況の通知のためのプログラム又はデータを、どの程度まで個々のコンテンツに含ませ、残りを全てのコンテンツに共通に利用するための外部プログラムとするかは、適宜設計し得ることにすぎない。

引用文献等一覧

1. 特開平11-259574号公報
2. 特開2000-36781号公報

<先行技術文献調査結果の記録>

- ・調査した分野 I P C 第7版 G 0 6 F 1 7 / 6 0

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

<問い合わせ先>

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせは下記にご連絡下さい。

特許審査第四部電子商取引 審査官 山下達也 03(3581)1101 ext. 3560